

【表紙】

| | |
|--|--|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成29年8月4日提出 |
| 【発行者名】 | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | C E O兼執行役社長 渡邊 国夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 松井 秀仁 |
| 【電話番号】 | 03-3241-9511 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | 第9回 公社債投資信託 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】 | 継続募集額(平成29年8月22日から平成29年9月19日まで) 1兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

第9回 公社債投資信託

（以下「ファンド」といいます。なお、「第9回 公社債投信」、「第9回 野村の公社債投資信託」、「第9回 野村の公社債投信」または「9回 野村の公社債投信」という場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

申込約定日(ファンドの決算日)の基準価額とします。

追加設定は、年1回の決算日を申込約定日とし、その翌営業日に行ないます。今回申込分の申込約定日は平成29年9月19日です。

なお、販売会社が定める時間までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを今回申込分とします。

ファンドの決算日は原則9月19日とします(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日とします。)

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

購入時には申込手数料はありません。

なお、換金時に手数料がかかりますので、詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (2)換金(解約)手数料」をご参照ください。

(6) 【申込単位】

一般コース : 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)

自動けいぞく投資コース : 5,000円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位としません。

(7) 【申込期間】

平成29年 8月22日から平成29年 9月19日までとなります。

ファンドは年1回、申込期間(原則として毎年、設定月の前月の20日から設定月の19日までの約1ヵ月間程度)を設けて募集を行いません。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、原則として、申込期間の最終日(追加設定日の前営業日)までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとしめます。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日とは異なる期日までに申込代金をお支払いいただく場合があります。特に、一般コースでの取得申込の場合、販売会社によっては、申込約定日(決算日)から起算して4営業日目までに申込代金をお支払いいただくこととなる場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」(または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、「受託者」(または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取るコース(以下「一般コース」といいます。)と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(以下「自動けいぞく投資コース」といいます。)の2つの申込方法があります。

お申込みの際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

財形貯蓄制度 の取扱い

販売会社によっては、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が別途、当該販売会社との間で「勤労者財産形成貯蓄約款」、「勤労者財産形成年金貯蓄約款」または「勤労者財産形成住宅貯蓄約款」にしたがって契約をむすぶことにより、「財形貯蓄」、「財形年金貯蓄」または「財形住宅貯蓄」向けにファンドを利用することができます。ただし、当該投資家が勤務する勤務先の会社が財形貯蓄制度 商品としてファンドを導入している場合に限りです。

この場合、投資家は勤務先の会社・団体を通じて当該販売会社にファンドを申込み(勤務先の給与天引きによる積立てとなります。)するものとします。原則として1,000円以上から申込みできます。詳しくは販売会社もしくは勤務先の会社・団体にお問い合わせください。

財形貯蓄制度とは、「勤労者財産形成促進法」に基づいて行なわれる勤労者を対象とした貯蓄です。この法律において、いわゆる「財形資産形成のための措置」として、勤労者財産形成貯蓄(以下「財形貯蓄」といいます。)、勤労者財産形成住宅貯蓄(以下「財形住宅貯蓄」といいます。))および勤労者財産形成年金貯蓄(以下「財形年金貯蓄」といいます。)の制度(以下「財形貯蓄制度」といいます。)が設けられています。

なお、財形貯蓄制度をご利用の方がファンドを払戻し(ご換金)される場合には、販売会社所定の方法により、「解約請求制」によるご換金となります。この場合の解約の価額は、当該販売会社が受理した日の基準価額とします。なお、解約代金は当該販売会社で受理した後、原則として4営業日後に投資者があ

らかじめ指定した銀行等の口座へ振り込まれます。

税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

円建ての公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

運用にあたっては、決算時の元本の安定性に最大限配慮します。

また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。

信託金の限度額

信託金の限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(第9回 公社債投資信託)

《商品分類表》

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 |
| | | 債券 |
| | 海外 | 不動産投信 |
| 追加型 | 内外 | その他資産 () |
| | | 資産複合 |

《属性区分表》

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 為替ヘッジ |
|--------|------|--------|-------|
|--------|------|--------|-------|

| | | | |
|---|---|--|---|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 年2回 年4回 | グローバル 日本 | |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () | 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 () | 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング | あり (フルヘッジ) なし |
| 不動産投信 | | | |
| その他資産 () | | | |
| 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型 | | | |

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

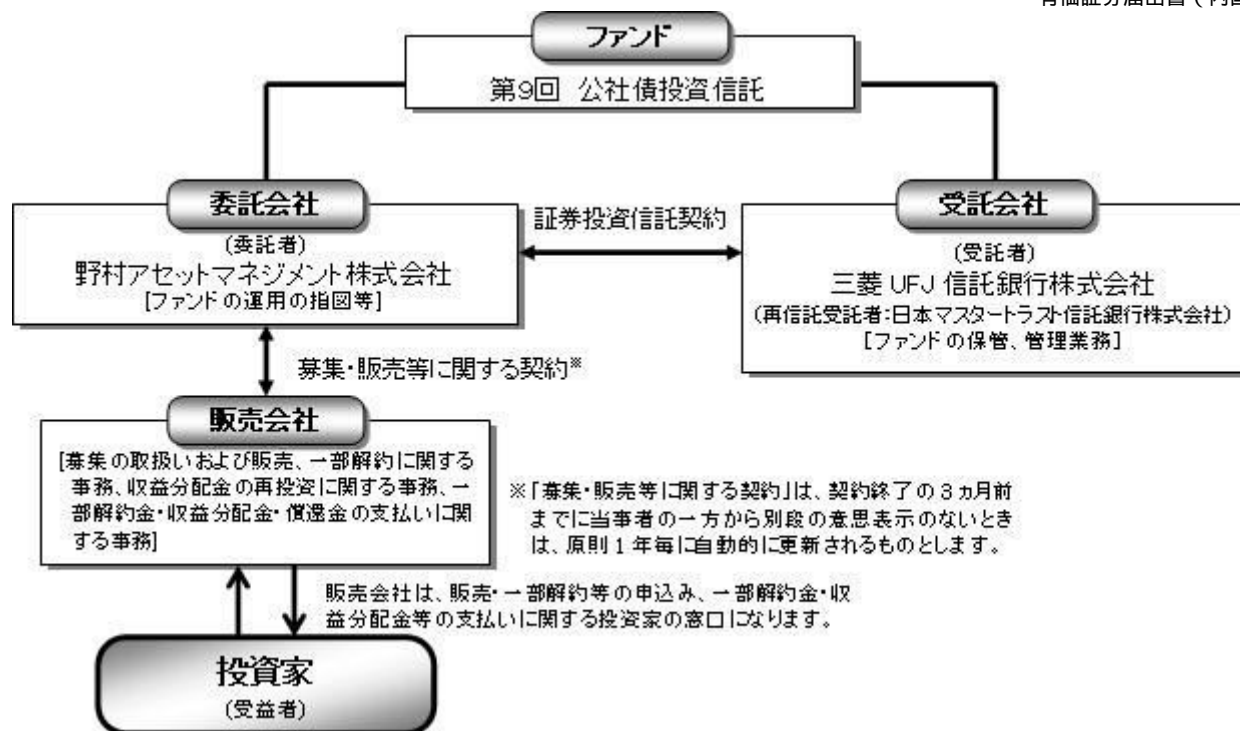
[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

昭和36年9月20日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(平成29年6月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

| 名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
|----------------|------------------|------------|------|
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 5,150,693株 | 100% |

2【投資方針】

(1)【投資方針】

1.投資する公社債の決定

公社債への投資にあたっては、金利動向分析、市況動向分析、クレジット分析(発行体の信用状況等の分析)等に基づき、また、ファンドの資金動向、各期の目標分配額等を勘案し、投資を行なう公社債の種類、銘柄、年限(残存期間)等を決定することを基本とします。

7. 外国または外国の者の発行する証券で、前各号の証券の性質を有するもの
8. 投資信託証券(公社債投資信託証券に限るものとし、外国の者が発行する証券で、公社債投資信託証券の性質を有するものを含む。以下同じ。)
9. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
10. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの(投資法人及び投資法人に関する法律施行規則13条第2号イ(3)に定めるものに限る)
12. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
13. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
14. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号から第5号までの証券および第7号の証券のうち第1号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」という。

金融商品の指図範囲(約款第19条第2項)

委託者は、信託金を、次の金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引
3. 金利先渡取引

「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」という。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」という。)までの期間に係る国内又は海外において代表的利率として公表される預金契約又は金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」という。)の数値を取り決め、その取決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

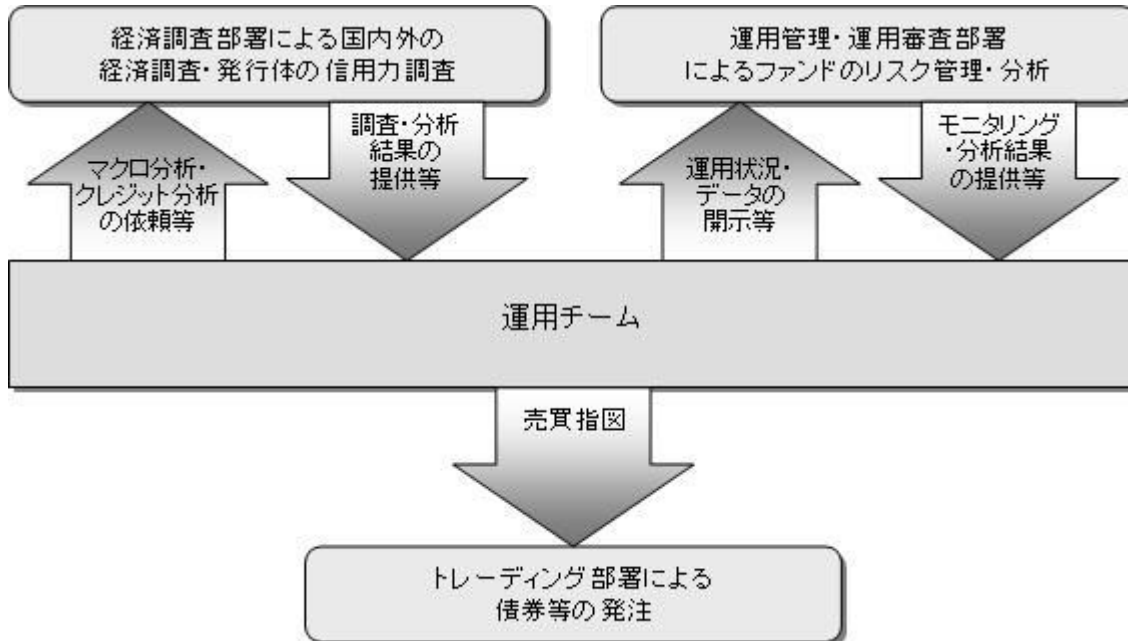
4. 為替先渡取引

「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいう。以下この項において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいう。以下この項において同じ。)を取り決め、その取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭又はその取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本とし

て定めた金額を乗じた額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

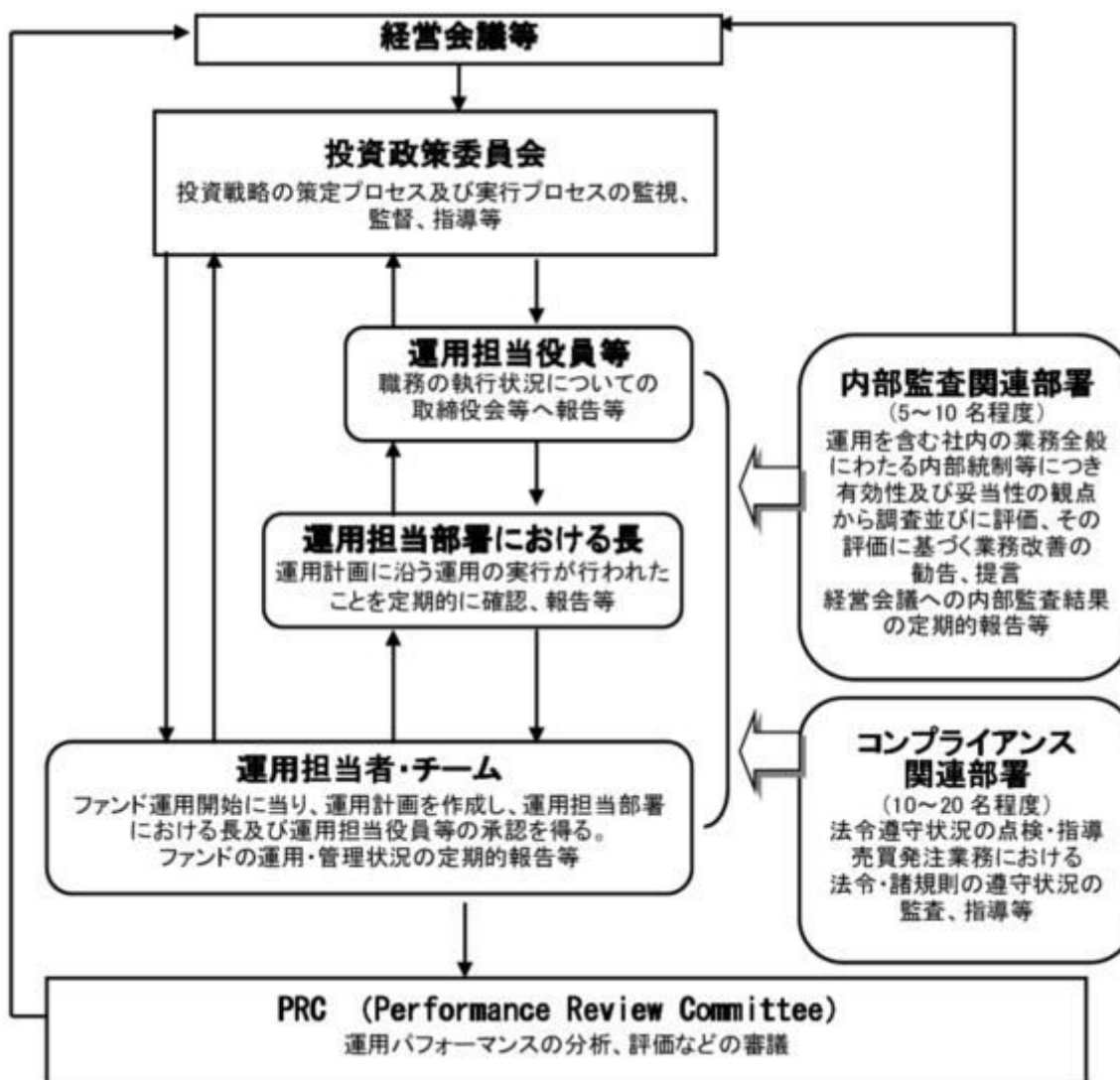
（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として、純資産総額が元本の額(1万口あたり1万円とします。)を超過する額の全額を分配金に充当します。純資産総額が元本の額を下回った場合、分配を行いません。

なお、決算日の分配前の基準価額と1万口あたりの分配金の関係は以下の通りです。

- ・決算日の分配前の基準価額が1万円を上回っている場合 原則、1万円超過分を全額分配。
- ・決算日の分配前の基準価額が1万円を下回っている場合 分配を行いません。

ファンドの決算日

原則として**9月19日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

分配金に関する留意点

委託者は、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に各期の目標分配額を定め、各期中においてその実現を目指して運用を行なうことを基本としますが、各期末において目標分配額水準の分配が実現されることを保証するものではありません。

ファンドの分配金額は前記「分配方針」に基づき決定します。したがって、実際の分配金額は目標分配額を上回ったり下回ったりする可能性があります。

各期毎の目標分配額は、あくまでも委託者の予想に基づく分配金額の目安を示すものであり、ファンドの一定利回りを保証するものでも示唆するものでもありません。目標分配額および実際の分配金額の如何にかかわらず、ファンドの利回りは期中および各期末時の基準価額によって変動しますので、あらかじめ予想できるものではありません。

目標分配額

第57期(平成29年9月20日から平成30年9月19日まで)

- 目標分配額 -

1万口当り0円程度

平成29年7月28日現在の金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に委託者が設定した当期の1万口当りの目標分配額は、0円程度です。

代表的な1年の円短期金利の指標である1年国債金利の水準は-0.12%程度（平成29年7月現在）です。

(注)委託者は当期中において上記の当期目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としますが、当期末において目標分配額水準の分配が実現されることを保証するものではありません。

当期の分配金額は分配方針に基づき、委託者が当期末に決定します。したがって、実際の分配金額は目標分配額を上回ったり下回ったりする可能性があります。

当期の目標分配額は、委託者が定めた時点の市場金利（政策金利、円短期金利、公社債利回り等）やファンドが投資する公社債等の価格に大きな変動がないことを前提としており、市場環境の変化によって実際の分配金額は目標分配額に対して上下します。

<実際の分配金額が目標分配額に対して上下する主な要因>

(1) 金利変動リスク

金利変動による再投資リスク

公社債の償還金等をファンドが再投資する際に、市場金利（政策金利、円短期金利や公社債利回り等）が低下していた場合は、再投資によるインカム収入低下により、実際の分配金額が目標分配額に対して下回る要因となり、市場金利が上昇していた場合は、再投資によるインカム収入増加により、上回る要因となります。

金利変動による公社債等の価格変動リスク

市場金利（政策金利、円短期金利や公社債利回り等）が上昇し、保有する公社債等の価格が下落すると実際の分配金額が目標分配額に対して下回る要因になり、市場金利が低下し、保有する公社債等の価格が上昇すると、上回る要因となります。

(2) 信用リスク

保有する公社債等の信用力の低下により価格が下落した場合、実際の分配金額が目標分配額に対して下回る要因となり、信用力が上昇し、価格が上昇した場合は、上回る要因となります。

実際の分配金額が目標分配額に対して上下する要因は上記に限定されるものではありません。

当期の目標分配額は、あくまでも委託者の予想に基づく分配金額の目安を示すものであり、ファンドの一定利回りを保証するものでも示唆するものでもありません。目標分配額および実際の分配金額の如何に関わらず、ファンドの利回りは期中および期末の基準価額によって変動しますので、あらかじめ予想できるものではありません。

(5) 【投資制限】

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)運用制限)

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)運用制限)

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)運用制限）

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第19条の3)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付け代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下、「ヘッジ対象金利商品」という。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第19条の5)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引の運用指図・目的・範囲(約款第19条の6)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の合計額が、ヘッジの対象とする資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が上記時価総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、

法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

- () 委託者は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

為替先渡取引の運用指図・目的・範囲(約款第19条の7)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- () 為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の合計額が、ヘッジの対象とする資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が上記時価総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- () 為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- () 委託者は、為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第19条の4)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(約款第19条の8)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。
- なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第20条の3)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第20条の4)

- () 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替

の売買の予約を指図することができます。

- ()委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第21条の2)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)運用制限)

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

【債券価格変動リスク】

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資を行いますので、これらの影響を受けます。

【為替変動リスク】

ファンドは、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

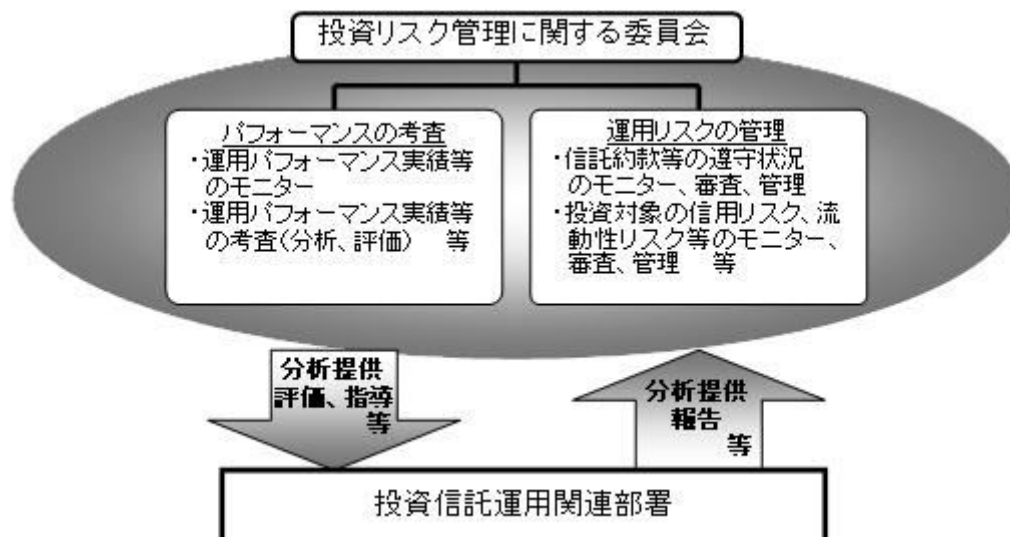
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



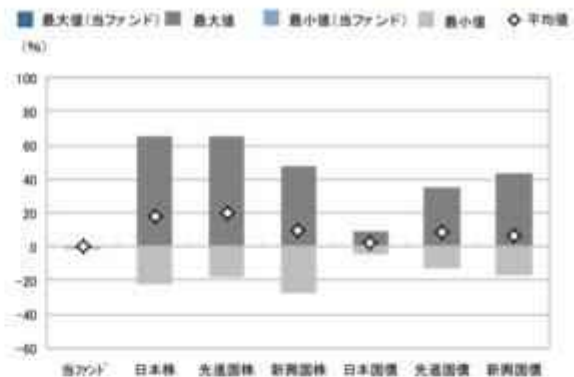
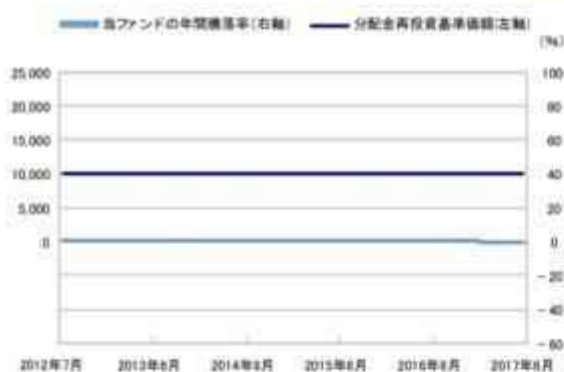
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2012年7月末～2017年6月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



| 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 | |
|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 最大値(%) | 0.2 | 65.0 | 65.7 | 47.4 | 9.3 | 34.9 | 43.7 |
| 最小値(%) | △ 0.0 | △ 22.0 | △ 17.5 | △ 27.4 | △ 4.0 | △ 12.3 | △ 17.4 |
| 平均値(%) | 0.1 | 18.0 | 20.3 | 10.0 | 2.7 | 9.0 | 6.2 |

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年7月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」と呼びます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメーカーを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所, Citigroup Index LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入時には申込手数料はありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金時(受益権の一部解約時または買取時)に換金時手数料を販売会社にお支払いいただきます。

換金時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、換金時に頂戴するものです。

なお、受益権を取得した時期により、換金時手数料は次の通りとなります。

ただし、販売会社にやむを得ない事情があるとき(販売会社が委託者に申し出た場合に限りです。)は、換金時手数料を徴収しないことができます。

| 受益権を取得した時期 | 換金時手数料 |
|------------------------------|--|
| 昭和37年4月20日以前の取得分 | 1万口あたり27円(税抜25円) |
| 昭和37年4月21日以降平成13年3月21日以前の取得分 | 1万口あたり108円(税抜100円) |
| 平成13年3月22日以降平成14年3月20日以前の取得分 | 1万口あたり27円(税抜25円) |
| 平成14年3月21日以降平成28年3月22日以前の取得分 | 1万口あたり2.16円(税抜2円) ^(注) |
| 平成28年3月23日以降の取得分 | 1万口あたり2.16円(税抜2円)以内で販売会社が独自に定める額 ^(注) とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは換金時手数料を記載した書面をご覧ください。 |

(注)平成14年3月21日以降の取得分につきましては、1万口あたり108円(税抜100円)以内としております。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の元本に年0.75%以内の率(以下「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

信託報酬率は、年0.75%以内の率(平成29年8月4日現在、年0.0011%)ですが、平成29年9月20日以降適用される信託報酬の率は、金利水準および目標分配額の水準等を勘案し、年0.0011%とします。ただし、各計算期間に適用する信託報酬率は、年0.75%の率を上限とする範囲内で金利水準および目標分配額の水準等を勘案して見直す場合があります。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われるものとし、信託報酬率が年0.0011%の場合の配分については次の通りとします。

| | | |
|----------|-------------------------|----------|
| < 委託会社 > | < 販売会社 > | < 受託会社 > |
| 年0.0003% | 年0.0007% ^(注) | 年0.0001% |

(注)販売会社の配分率には消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を含みます。

* 税率等が変更された場合、上記とは異なる場合があります。

支払先の役務の内容

| | | |
|----------|----------|----------|
| < 委託会社 > | < 販売会社 > | < 受託会社 > |
|----------|----------|----------|

| | | |
|--|--|-----------------------------|
| ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |
|--|--|-----------------------------|

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、公社債投資信託として取扱われます。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

個人の受益者が支払いを受ける分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税を選択することもできます。

< 換金(解約)時および償還時の個別元本超過額に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

なお、財形貯蓄制度(「財形住宅貯蓄」または「財形年金貯蓄」に限ります)商品としてファンドをご利用の場合には、合わせて元金(分配金再投資による買付け分を含む)550万円までは所得税および地方税はかかりません。ただし、住宅の取得等もしくは年金の受け取りの目的以外で受益者が払戻しされる場合には、当該受益者が解約した時からさかのぼって過去5年間に支払われた当該受益者にかかる分配金に対して20.315%が追徴課税されます。

少額貯蓄非課税制度（マル優制度）をご利用の場合には、お一人元金350万円(既にご利用の場合は、その金額を差し引いた額)までは、上記の税金はかかりません。

なお、販売会社によってはマル優制度の取扱いを行わない場合があります。

マル優制度の取扱いについて、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限り
ます。

| 《利子所得》 | 《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2) | 《配当所得》 |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・特定公社債^(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益 分配金 | 特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡益 ・譲渡損 | <ul style="list-style-type: none"> ・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金 |

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける分配金、ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収され、法人の受取額となりますが、徴収された源泉税は法人税額から控除されます。

換金(解約)時および償還時の課税について

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金の課税について

追加型公社債投資信託は、原則として元本超過額の全額を每期分配します。追加信託は元本(もしくはそれ未満の価額)でしか行なわれないことから分配金は、すべて課税扱いとなります。また、分配金を受け取った場合においても、個別元本の変動はありません(分配金を再投資した場合を除きます。)

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成29年6月末現在）が変更になる場合があります。

* 税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は平成29年 6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|--------------------|------|----------------|---------|
| 地方債証券 | 日本 | 3,264,037,414 | 10.40 |
| 特殊債券 | 日本 | 8,117,219,801 | 25.87 |
| 社債券 | 日本 | 5,588,867,075 | 17.81 |
| | イギリス | 4,600,000,000 | 14.66 |
| | 小計 | 10,188,867,075 | 32.48 |
| コマーシャルペーパー | 日本 | 6,000,124,564 | 19.12 |
| 現金・預金・その他資産(負債控除後) | | 3,797,948,594 | 12.10 |
| 合計(純資産総額) | | 31,368,197,448 | 100.00 |

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|----|------|------------|-------------------------------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 1 | 日本 | コマーシャルペーパー | 関西電力 | 2,000,000,000 | | 2,000,121,102 | | 2,000,121,102 | | | 6.37 |
| 2 | 日本 | 社債券 | 北海道電力 第315回 | 1,000,000,000 | 100.66 | 1,006,613,421 | 100.66 | 1,006,613,421 | 0.82 | 2018/4/25 | 3.20 |
| 3 | 日本 | 特殊債券 | 商工債券 利付(3年)第175回 | 1,000,000,000 | 100.02 | 1,000,224,985 | 100.02 | 1,000,224,985 | 0.15 | 2017/8/25 | 3.18 |
| 4 | 日本 | コマーシャルペーパー | ホンダファイナンス | 1,000,000,000 | | 1,000,002,589 | | 1,000,002,589 | | | 3.18 |
| 5 | イギリス | 社債券 | TOKYO CENTURY CORPORATION | 1,000,000,000 | 100.00 | 1,000,000,000 | 100.00 | 1,000,000,000 | 0.015 | 2018/5/22 | 3.18 |
| 6 | イギリス | 社債券 | SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LEASING | 1,000,000,000 | 100.00 | 1,000,000,000 | 100.00 | 1,000,000,000 | 0.015 | 2018/5/23 | 3.18 |
| 7 | 日本 | コマーシャルペーパー | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 | 1,000,000,000 | | 1,000,000,000 | | 1,000,000,000 | | | 3.18 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|------|------------|--|---------------|--------|-------------|--------|-------------|-------|-----------|------|
| 8 | 日本 | コマーシャルペーパー | クレディセゾン | 1,000,000,000 | | 999,999,589 | | 999,999,589 | | | 3.18 |
| 9 | 日本 | 地方債証券 | 大阪府 公募 (5年)第90回 | 900,000,000 | 100.11 | 901,006,170 | 100.11 | 901,006,170 | 0.19 | 2018/1/30 | 2.87 |
| 10 | 日本 | 社債券 | NTTドコモ 第15回社債間 限定同順位特約 付 | 800,000,000 | 101.88 | 815,114,256 | 101.88 | 815,114,256 | 1.96 | 2018/6/20 | 2.59 |
| 11 | 日本 | 特殊債券 | 日本政策金融公 庫社債 第54 回財投機関債 | 700,000,000 | 100.01 | 700,102,646 | 100.01 | 700,102,646 | 0.009 | 2018/5/11 | 2.23 |
| 12 | 日本 | 特殊債券 | 農林債券 利付 第746回い号 | 690,000,000 | 100.03 | 690,231,167 | 100.03 | 690,231,167 | 0.35 | 2017/7/27 | 2.20 |
| 13 | 日本 | 社債券 | 東京急行電鉄 第63回社債間 限定同順位特約 付 | 600,000,000 | 101.99 | 611,958,288 | 101.99 | 611,958,288 | 2.16 | 2018/6/6 | 1.95 |
| 14 | 日本 | 特殊債券 | 農林債券 利付 第755回い号 | 600,000,000 | 100.24 | 601,469,205 | 100.24 | 601,469,205 | 0.3 | 2018/4/27 | 1.91 |
| 15 | 日本 | 社債券 | 日本電信電話 第54回 | 500,000,000 | 101.29 | 506,457,184 | 101.29 | 506,457,184 | 1.82 | 2018/3/20 | 1.61 |
| 16 | 日本 | 特殊債券 | 中日本高速道路 社債 第47回 | 500,000,000 | 100.19 | 500,989,942 | 100.19 | 500,989,942 | 0.277 | 2018/3/20 | 1.59 |
| 17 | 日本 | 特殊債券 | 商工債券 利付 (3年)第17 4回 | 500,000,000 | 100.01 | 500,077,567 | 100.01 | 500,077,567 | 0.15 | 2017/7/27 | 1.59 |
| 18 | 日本 | コマーシャルペーパー | ホンダファイナ ンス | 500,000,000 | | 500,001,504 | | 500,001,504 | | | 1.59 |
| 19 | イギリス | 社債券 | SUMITOMO MITSU FINAN CE AND LE | 500,000,000 | 100.00 | 500,000,000 | 100.00 | 500,000,000 | 0.02 | 2017/7/7 | 1.59 |
| 20 | イギリス | 社債券 | MITSUBI SHI UF J LEAS E & FIN ANCE | 500,000,000 | 100.00 | 500,000,000 | 100.00 | 500,000,000 | 0.02 | 2017/7/12 | 1.59 |
| 21 | 日本 | コマーシャルペーパー | クレディセゾン | 500,000,000 | | 499,999,780 | | 499,999,780 | | | 1.59 |
| 22 | 日本 | 社債券 | 関西電力 第4 04回 | 400,000,000 | 102.37 | 409,496,603 | 102.37 | 409,496,603 | 2.925 | 2018/4/25 | 1.30 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|------|------|--|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------|------------|------|
| 23 | 日本 | 特殊債券 | 地方公共団体金融機構債券 F 23回 | 400,000,000 | 100.96 | 403,879,022 | 100.96 | 403,879,022 | 1.075 | 2018/5/29 | 1.28 |
| 24 | 日本 | 特殊債券 | 東日本高速道路 第21回 | 400,000,000 | 100.56 | 402,243,633 | 100.56 | 402,243,633 | 0.58 | 2018/6/20 | 1.28 |
| 25 | 日本 | 特殊債券 | 農林債券 利付 第756回い号 | 400,000,000 | 100.26 | 401,066,196 | 100.26 | 401,066,196 | 0.3 | 2018/5/25 | 1.27 |
| 26 | 日本 | 社債券 | 日立キャピタル 第46回社 債間限定同順位 特約付 | 400,000,000 | 100.24 | 400,976,610 | 100.24 | 400,976,610 | 0.447 | 2018/6/20 | 1.27 |
| 27 | 日本 | 特殊債券 | 商工債券 利付 (3年)第18 2回 | 400,000,000 | 100.09 | 400,395,360 | 100.09 | 400,395,360 | 0.14 | 2018/3/27 | 1.27 |
| 28 | 日本 | 特殊債券 | しんきん中金債券 利付第27 2回 | 400,000,000 | 100.02 | 400,111,310 | 100.02 | 400,111,310 | 0.3 | 2017/7/27 | 1.27 |
| 29 | イギリス | 社債券 | MITSUBI SHI UF J LEAS E & FIN ANCE | 400,000,000 | 100.00 | 400,000,000 | 100.00 | 400,000,000 | 0.02 | 2017/11/17 | 1.27 |
| 30 | イギリス | 社債券 | MITSUBI SHI UF J LEAS E & FIN ANCE | 400,000,000 | 100.00 | 400,000,000 | 100.00 | 400,000,000 | 0.02 | 2018/4/17 | 1.27 |

種類別及び業種別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|------------|---------|
| 地方債証券 | 10.40 |
| 特殊債券 | 25.87 |
| 社債券 | 32.48 |
| コマーシャルペーパー | 19.12 |
| 合計 | 87.89 |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

| | | 純資産総額（百万円） | | 1口当たり純資産額(円) | |
|---------|---------------|------------|--------|--------------|--------|
| | | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 第46計算期間 | (2007年 9月19日) | 81,048 | 81,490 | 1.0000 | 1.0055 |
| 第47計算期間 | (2008年 9月19日) | 72,749 | 73,217 | 1.0000 | 1.0064 |
| 第48計算期間 | (2009年 9月24日) | 65,479 | 65,894 | 1.0000 | 1.0063 |
| 第49計算期間 | (2010年 9月21日) | 60,735 | 60,873 | 1.0000 | 1.0023 |
| 第50計算期間 | (2011年 9月20日) | 56,196 | 56,287 | 1.0000 | 1.0016 |
| 第51計算期間 | (2012年 9月19日) | 52,055 | 52,131 | 1.0000 | 1.0015 |
| 第52計算期間 | (2013年 9月19日) | 48,591 | 48,644 | 1.0000 | 1.0011 |
| 第53計算期間 | (2014年 9月19日) | 45,232 | 45,274 | 1.0000 | 1.0009 |
| 第54計算期間 | (2015年 9月24日) | 42,174 | 42,203 | 1.0000 | 1.0007 |
| 第55計算期間 | (2016年 9月20日) | 34,797 | 34,811 | 1.0000 | 1.0004 |
| | 2016年 6月末日 | 36,921 | | 1.0005 | |
| | 7月末日 | 35,866 | | 1.0004 | |
| | 8月末日 | 35,206 | | 1.0004 | |
| | 9月末日 | 36,158 | | 1.0000 | |
| | 10月末日 | 35,765 | | 1.0000 | |
| | 11月末日 | 35,443 | | 1.0000 | |
| | 12月末日 | 35,115 | | 1.0000 | |
| | 2017年 1月末日 | 34,175 | | 0.9999 | |
| | 2月末日 | 33,479 | | 0.9999 | |
| | 3月末日 | 32,661 | | 0.9999 | |
| | 4月末日 | 32,127 | | 0.9999 | |
| | 5月末日 | 31,764 | | 0.9999 | |
| | 6月末日 | 31,368 | | 0.9998 | |

【分配の推移】

| | 計算期間 | 1口当たりの分配金 |
|---------|-------------------------|------------|
| 第46計算期間 | 2006年 9月20日～2007年 9月19日 | 0.0054580円 |
| 第47計算期間 | 2007年 9月20日～2008年 9月19日 | 0.0064350円 |
| 第48計算期間 | 2008年 9月20日～2009年 9月24日 | 0.0063250円 |
| 第49計算期間 | 2009年 9月25日～2010年 9月21日 | 0.0022780円 |
| 第50計算期間 | 2010年 9月22日～2011年 9月20日 | 0.0016160円 |

| | | |
|---------|-------------------------|------------|
| 第51計算期間 | 2011年 9月21日～2012年 9月19日 | 0.0014710円 |
| 第52計算期間 | 2012年 9月20日～2013年 9月19日 | 0.0010950円 |
| 第53計算期間 | 2013年 9月20日～2014年 9月19日 | 0.0009400円 |
| 第54計算期間 | 2014年 9月20日～2015年 9月24日 | 0.0006870円 |
| 第55計算期間 | 2015年 9月25日～2016年 9月20日 | 0.0003850円 |

【収益率の推移】

| | 計算期間 | 収益率 |
|-----------|-------------------------|------|
| 第46計算期間 | 2006年 9月20日～2007年 9月19日 | 0.6% |
| 第47計算期間 | 2007年 9月20日～2008年 9月19日 | 0.6% |
| 第48計算期間 | 2008年 9月20日～2009年 9月24日 | 0.6% |
| 第49計算期間 | 2009年 9月25日～2010年 9月21日 | 0.2% |
| 第50計算期間 | 2010年 9月22日～2011年 9月20日 | 0.2% |
| 第51計算期間 | 2011年 9月21日～2012年 9月19日 | 0.2% |
| 第52計算期間 | 2012年 9月20日～2013年 9月19日 | 0.1% |
| 第53計算期間 | 2013年 9月20日～2014年 9月19日 | 0.1% |
| 第54計算期間 | 2014年 9月20日～2015年 9月24日 | 0.1% |
| 第55計算期間 | 2015年 9月25日～2016年 9月20日 | 0.0% |
| 第56期（中間期） | 2016年 9月21日～2017年 3月20日 | 0.0% |

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

| | 計算期間 | 設定口数 | 解約口数 | 発行済み口数 |
|-----------|-------------------------|---------------|----------------|----------------|
| 第46計算期間 | 2006年 9月20日～2007年 9月19日 | 3,187,356,110 | 17,338,866,274 | 81,048,547,993 |
| 第47計算期間 | 2007年 9月20日～2008年 9月19日 | 3,256,453,708 | 11,555,728,414 | 72,749,273,287 |
| 第48計算期間 | 2008年 9月20日～2009年 9月24日 | 3,172,978,169 | 10,442,284,302 | 65,479,967,154 |
| 第49計算期間 | 2009年 9月25日～2010年 9月21日 | 2,835,724,763 | 7,580,361,199 | 60,735,330,718 |
| 第50計算期間 | 2010年 9月22日～2011年 9月20日 | 2,559,687,955 | 7,098,400,417 | 56,196,618,256 |
| 第51計算期間 | 2011年 9月21日～2012年 9月19日 | 2,490,009,525 | 6,631,397,885 | 52,055,229,896 |
| 第52計算期間 | 2012年 9月20日～2013年 9月19日 | 2,219,177,542 | 5,683,140,189 | 48,591,267,249 |
| 第53計算期間 | 2013年 9月20日～2014年 9月19日 | 2,099,767,074 | 5,458,689,641 | 45,232,344,682 |
| 第54計算期間 | 2014年 9月20日～2015年 9月24日 | 2,011,832,319 | 5,069,674,362 | 42,174,502,639 |
| 第55計算期間 | 2015年 9月25日～2016年 9月20日 | 1,895,627,001 | 9,272,392,719 | 34,797,736,921 |
| 第56期（中間期） | 2016年 9月21日～2017年 3月20日 | 1,540,338,561 | 3,393,556,876 | 32,944,518,606 |

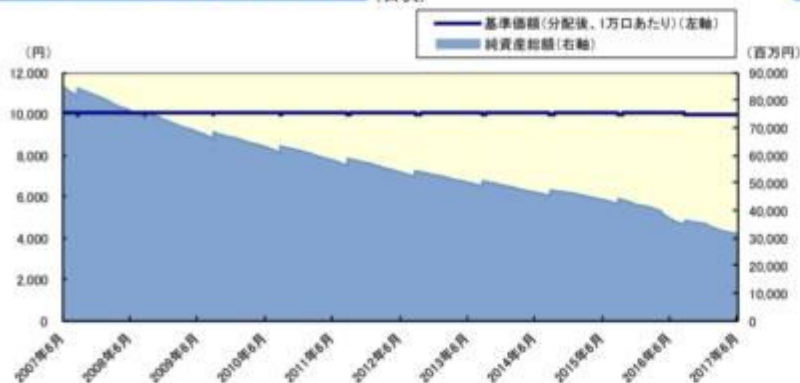
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2017年6月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

| | |
|---------|-------------|
| 2016年9月 | 3.85 円 |
| 2015年9月 | 6.87 円 |
| 2014年9月 | 9.4 円 |
| 2013年9月 | 10.95 円 |
| 2012年9月 | 14.71 円 |
| 設定来累計 | 25,764.01 円 |

主要な資産の状況

銘柄別投資比率(上位)

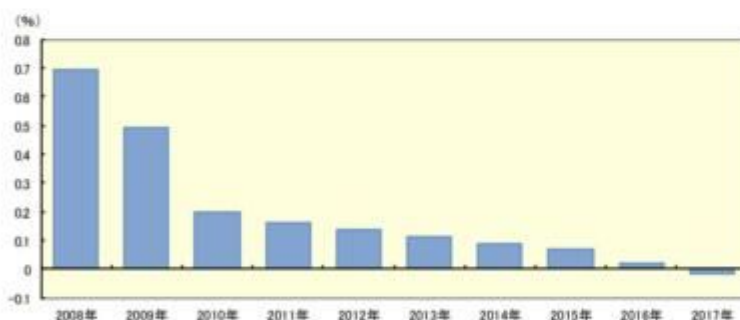
| 順位 | 銘柄 | 種類 | 投資比率 (%) |
|----|-------------------------------------|------------|----------|
| 1 | 関西電力 | コマーシャルペーパー | 6.4 |
| 2 | 北海道電力 第315回 | 社債券 | 3.2 |
| 3 | 商工債券 利付(3年)第175回 | 特殊債券 | 3.2 |
| 4 | ホンダファイナンス | コマーシャルペーパー | 3.2 |
| 5 | TOKYO CENTURY CORPORATION | 社債券 | 3.2 |
| 6 | SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LEASING | 社債券 | 3.2 |
| 7 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 | コマーシャルペーパー | 3.2 |
| 8 | クレディセゾン | コマーシャルペーパー | 3.2 |
| 9 | 大阪府 公募(5年)第90回 | 地方債証券 | 2.9 |
| 10 | NTTDコム 第15回社債間限定同順位特約付 | 社債券 | 2.6 |

種類別投資比率

| 種類 | 投資比率 (%) |
|------------|----------|
| 地方債証券 | 10.4 |
| 特殊債券 | 25.9 |
| 社債券 | 32.5 |
| コマーシャルペーパー | 19.1 |

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2017年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

なお、販売会社が定める時間までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを今回申込分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」(収益の分配時に分配金を受け取るコース)と「自動けいぞく投資コース」(分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース)の2つの申込方法があります。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、分配金の受取方法により、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)、「自動けいぞく投資コース」の場合は5,000円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

また、申込取扱場所によっては、当該販売会社との間で締結した自動けいぞく投資契約に基づき、別途、1円単位から申込みができる場合があります。なお、分配金の受取方法は途中で変更することはできません。ただし、申込取扱場所によっては、当該販売会社が別に定める方法により、分配金の受取方法を途中で変更できる場合があります。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込みの単位でお申込み頂けます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、申込約定日(ファンドの決算日)の基準価額とします。追加設定は、年1回の決算日を申込約定日とし、その翌営業日に行ないます。

購入時には申込手数料はありません。

投資者は、原則として、申込期間の最終日(追加設定日の前営業日)までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日とは異なる期日までに申込代金をお支払いいただく場合があります。特に、一般コースでの取得申込の場合、販売会社によっては、申込約定日(決算日)から起算して4営業日目までに申込代金をお支払いいただくこととなる場合があります。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

申込手数料はありません。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社等は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつと、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

(a) 信託の一部解約（解約請求制）

「一般コース」を選択した受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者は、1円単位または1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、販売会社が定める時間までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

解約請求のお申込みの方法ならびに単位等については、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

< 換金手数料 >

換金時（受益権の一部解約時または買取時）に換金時手数料を販売会社にお支払いいただきます。

解約代金は、原則として解約申込みの受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

なお、財形貯蓄制度をご利用の方がファンドを払戻し（ご換金）される場合には、販売会社所定の方法により、「解約請求制」によるご換金となります。この場合の解約の価額は、当該販売会社が受理した日の基準価額とします。なお、解約代金は当該販売会社で受理した後、原則として4営業日後に投資者があらかじめ指定した銀行等の口座へ振り込まれます。

(b) 受益権の買取り（買取請求制）

販売会社は、受益者の請求があるときは、1万口単位、1口単位または1円単位（自動けいぞく投資契約にかかる受益権については1円単位または1口単位）をもってその受益権を買取ります。

買取請求の受け付けについては、販売会社が定める時間までに、買取請求のお申込みが行われかつ、その買取請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

買取請求のお申込みの方法ならびに単位等については、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

ます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益権の買取価額は、買取申込みの受付日の基準価額となります。

<換金手数料>

換金時(受益権の一部解約時または買取時)に換金時手数料を販売会社にお支払いいただきます。

買取代金は、原則として買取申込みの受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを中止すること、および既に受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取り中止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取申込みを受け付けたものとして、当該日の基準価額から当該買取りに関して課税対象者にかかる所得税および地方税に相当する金額、上記の換金時手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を差し引いた価額とします。

上記(a)及び(b)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれず。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

| 対象 | 評価方法 |
|------|---|
| 公社債等 | 原則、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額 |

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（ご参考）アキュムレーション、アモチゼーションの概要

アキュムレーション、アモチゼーションとは、一般に債券の償還価額と取得価額の差額を残存日数（残存期間）で按分して、その額を日々計上していく会計処理の方法のことをいいます。アキュムレーションは償還価額を下回る価額で組入れる債券に、アモチゼーションは償還価額を上回る価額で組入れる債券に適用する方式です。

- ・取得価額・・・購入（取得）時の価格のことです。
- ・残存期間・・・債券の取得日から償還日までの日数のことです。

上記は一般的な考え方を記載したものであり、ファンドにおけるアキュムレーション、アモチゼーションは法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって行ないます。

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします（昭和36年9月20日設定）。

（４）【計算期間】

原則として毎年9月20日から翌年9月19日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

（５）【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中においてこの信託を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したとき

は、原則として、公告を行ないません。

- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- ()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- ()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c)運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g)関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取り下さい。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、4営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3【ファンドの経理状況】

第9回 公社債投資信託

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期計算期間(平成27年9月25日から平成28年9月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【第9回 公社債投資信託】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第54期 (平成27年 9月24日現在) | 第55期 (平成28年 9月20日現在) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 13,979,662,746 | 5,509,015,735 |
| 地方債証券 | 4,587,314,988 | 10,719,422,422 |
| 特殊債券 | 8,462,831,700 | 11,318,701,520 |
| 社債券 | 11,329,843,020 | 5,606,954,989 |
| コマーシャル・ペーパー | 4,999,529,765 | 3,000,006,617 |
| 未収利息 | 34,040,882 | 25,349,764 |
| 前払費用 | 6,301,294 | 8,270,092 |
| 流動資産合計 | 43,399,524,395 | 36,187,721,139 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 999,895,216 | 1,302,394,000 |
| 未払収益分配金 | 28,973,883 | 13,397,128 |
| 未払解約金 | 187,392,072 | 69,807,487 |
| 未払受託者報酬 | 594,045 | 301,670 |
| 未払委託者報酬 | 7,631,088 | 3,824,676 |
| 未払利息 | - | 9,033 |
| その他未払費用 | 493,368 | 237,657 |
| 流動負債合計 | 1,224,979,672 | 1,389,971,651 |
| 負債合計 | | |
| | 1,224,979,672 | 1,389,971,651 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 42,174,502,639 | 34,797,736,921 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 42,084 | 12,567 |
| 元本等合計 | 42,174,544,723 | 34,797,749,488 |
| 純資産合計 | | |
| | 42,174,544,723 | 34,797,749,488 |
| 負債純資産合計 | | |
| | 43,399,524,395 | 36,187,721,139 |

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第54期 | | 第55期 | |
|---|------|------------------------------|------|------------------------------|
| | 自 | 平成26年 9月20日 至 平成27年 9月24日 | 自 | 平成27年 9月25日 至 平成28年 9月20日 |
| 営業収益 | | | | |
| 受取利息 | | 229,180,824 | | 198,521,931 |
| 有価証券売買等損益 | | 188,841,240 | | 175,632,876 |
| その他収益 | | 53,040 | | - |
| 営業収益合計 | | 40,392,624 | | 22,889,055 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払利息 | | - | | 1,700,724 |
| 受託者報酬 | | 594,045 | | 301,670 |
| 委託者報酬 | | 7,631,088 | | 3,824,676 |
| その他費用 | | 914,674 | | 618,629 |
| 営業費用合計 | | 9,139,807 | | 6,445,699 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | | 31,252,817 | | 16,443,356 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | | 31,252,817 | | 16,443,356 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | | 31,252,817 | | 16,443,356 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | | - | | - |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | | 10,405 | | 42,084 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | - | | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 2,247,255 | | 3,075,745 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 2,247,255 | | 3,075,745 |
| 分配金 | | 28,973,883 | | 13,397,128 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | | 42,084 | | 12,567 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|------------------------|---|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 |
| 4. その他 | 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 9月25日から平成28年 9月20日までとなっております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 第54期 平成27年 9月24日現在 | 第55期 平成28年 9月20日現在 |
|---|---|
| 1. 計算期間の末日における受益権の総数 42,174,502,639口 | 1. 計算期間の末日における受益権の総数 34,797,736,921口 |
| 2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0000円 (10,000口当たり純資産額) (10,000円) | 2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0000円 (10,000口当たり純資産額) (10,000円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第54期 自 平成26年 9月20日 至 平成27年 9月24日 | 第55期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 9月20日 |
|---|--|
| 1. 分配金の計算過程 計算期間における純資産額の元本超過額29,015,967円を分配対象収益として、28,973,883円を分配金額としております。 | 1. 分配金の計算過程 計算期間における純資産額の元本超過額13,409,695円を分配対象収益として、13,397,128円を分配金額としております。 2. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。 |

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

| <p style="text-align: center;">第54期</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年 9月20日 至 平成27年 9月24日</p> | <p style="text-align: center;">第55期</p> <p style="text-align: center;">自 平成27年 9月25日 至 平成28年 9月20日</p> |
|--|--|
| <p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> | <p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> |

(2)金融商品の時価等に関する事項

| <p style="text-align: center;">第54期</p> <p style="text-align: center;">平成27年 9月24日現在</p> | <p style="text-align: center;">第55期</p> <p style="text-align: center;">平成28年 9月20日現在</p> |
|---|--|
| <p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> | <p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> |

| | |
|---|----|
| 地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コマーシャル・ペーパー （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | 同左 |
|---|----|

（関連当事者との取引に関する注記）

| 第54期 自 平成26年 9月20日 至 平成27年 9月24日 | 第55期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 9月20日 |
|---|--|
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。 | 同左 |

（その他の注記）

1 元本の移動

| 第54期 自 平成26年 9月20日 至 平成27年 9月24日 | 第55期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 9月20日 |
|--|--|
| 期首元本額 45,232,344,682円 | 期首元本額 42,174,502,639円 |
| 期中追加設定元本額 2,011,832,319円 | 期中追加設定元本額 1,895,627,001円 |
| 期中一部解約元本額 5,069,674,362円 | 期中一部解約元本額 9,272,392,719円 |

2 有価証券関係
売買目的有価証券

| 種類 | 第54期 自 平成26年 9月20日 至 平成27年 9月24日 | 第55期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 9月20日 |
|-------------|--|--|
| | 損益に含まれた評価差額（円） | 損益に含まれた評価差額（円） |
| 地方債証券 | 0 | 0 |
| 特殊債券 | 0 | 0 |
| 社債券 | 0 | 0 |
| コマーシャル・ペーパー | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 |

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 9月20日現在)

(単位:円)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-------|-----|----------------------|-------------|-------------|----|
| 地方債証券 | 日本円 | 東京都 公募第645回 | 200,000,000 | 201,743,951 | |
| | | 東京都 公募第647回 | 300,000,000 | 304,524,047 | |
| | | 北海道 公募平成19年度第2回 | 200,000,000 | 202,469,824 | |
| | | 北海道 公募平成19年度第4回 | 250,000,000 | 253,757,179 | |
| | | 北海道 公募平成19年度第6回 | 300,000,000 | 305,544,460 | |
| | | 神奈川県 公募第144回 | 100,000,000 | 100,466,738 | |
| | | 神奈川県 公募第146回 | 100,000,000 | 100,887,625 | |
| | | 神奈川県 公募第147回 | 110,000,000 | 111,657,506 | |
| | | 神奈川県 公募第148回 | 200,000,000 | 202,958,021 | |
| | | 大阪府 公募第299回 | 320,000,000 | 322,680,070 | |
| | | 大阪府 公募(2年)第30回 | 700,000,000 | 700,103,147 | |
| | | 大阪府 公募(5年)第83回 | 200,000,000 | 200,402,842 | |
| | | 京都府 公募平成23年度第8回 | 193,000,000 | 193,378,506 | |
| | | 京都府 公募平成24年度第1回 | 300,000,000 | 300,742,148 | |
| | | 兵庫県 公募平成19年度第4回 | 100,000,000 | 101,427,802 | |
| | | 兵庫県 公募平成19年度第6回 | 100,000,000 | 101,640,386 | |
| | | 兵庫県 公募(5年)平成24年度第14回 | 200,000,000 | 200,458,540 | |
| | | 愛知県 公募平成19年度第1回 | 112,100,000 | 113,411,396 | |
| | | 広島県 公募平成18年度第2回 | 100,000,000 | 100,688,909 | |
| | | 広島県 公募平成19年度第1回 | 189,800,000 | 192,152,064 | |

| | | | | | |
|------|-----------|-----------------------------|----------------|----------------|-------|
| | 埼玉県 | 公募(5年)平成24年度第3回 | 400,000,000 | 400,940,605 | |
| | 福岡県 | 公募平成23年度第11回 | 800,000,000 | 801,485,153 | |
| | 千葉県 | 公募平成18年度第6回 | 100,000,000 | 100,440,592 | |
| | 千葉県 | 公募平成18年度第7回 | 100,000,000 | 100,779,483 | |
| | 千葉県 | 公募平成19年度第1回 | 319,070,000 | 323,002,875 | |
| | 千葉県 | 公募平成19年度第2回 | 200,000,000 | 203,323,934 | |
| | 千葉県 | 公募平成24年度第3回 | 400,000,000 | 400,997,634 | |
| | 新潟県 | 公募平成19年度第1回 | 383,000,000 | 389,484,840 | |
| | 共同発行市場地方債 | 公募第51回 | 200,000,000 | 202,933,945 | |
| | 共同発行市場地方債 | 公募第52回 | 200,000,000 | 203,224,630 | |
| | 共同発行市場地方債 | 公募第53回 | 144,000,000 | 146,407,374 | |
| | 福島県 | 公募平成23年度第2回 | 100,000,000 | 100,182,066 | |
| | 大阪市 | 公募平成19年度第4回 | 120,000,000 | 121,741,092 | |
| | 大阪市 | 公募平成19年度第5回 | 215,000,000 | 218,550,827 | |
| | 名古屋市 | 公募第457回 | 100,000,000 | 100,457,738 | |
| | 名古屋市 | 公募第458回 | 500,000,000 | 504,264,654 | |
| | 名古屋市 | 公募第459回 | 100,000,000 | 101,533,328 | |
| | 京都市 | 公募平成18年度第3回 | 100,000,000 | 100,840,380 | |
| | 札幌市 | 公募(5年)平成23年度第11回 | 200,000,000 | 200,396,646 | |
| | 川崎市 | 公募第32回 | 361,200,000 | 361,962,246 | |
| | 福岡市 | 公募(5年)平成24年度第1回 | 800,000,000 | 801,915,684 | |
| | 広島市 | 公募平成18年度第1回 | 420,900,000 | 422,978,382 | |
| | さいたま市 | 公募第4回 | 100,000,000 | 100,483,153 | |
| 小計 | | 銘柄数:43 組入時価比率:30.8% | 10,638,070,000 | 10,719,422,422 | 35.0% |
| | 合計 | | | 10,719,422,422 | |
| 特殊債券 | 日本円 | 日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第34回 | 100,000,000 | 101,216,508 | |
| | | 地方公共団体金融機構債券(5年)第8回 | 300,000,000 | 300,570,843 | |
| | | 公営企業債券 第27回財投機関債 | 100,000,000 | 101,535,977 | |
| | | 日本政策金融公庫社債 第45回財投機関債 | 800,000,000 | 800,558,792 | |
| | | 国際協力銀行債券 第27回財投機関債 | 500,000,000 | 504,390,420 | |

| | | | | | |
|-----|-----|--------------------------------|----------------|-------------------------|--|
| | | 商工債券 利付第745回い号 | 200,000,000 | 200,554,392 | |
| | | 農林債券 利付第741回い号 | 1,500,000,000 | 1,503,270,690 | |
| | | 農林債券 利付第742回い号 | 900,000,000 | 902,087,055 | |
| | | 農林債券 利付第746回い号 | 690,000,000 | 692,152,454 | |
| | | しんきん中金債券 利付第266回 | 400,000,000 | 400,667,218 | |
| | | しんきん中金債券 利付第267回 | 500,000,000 | 501,019,028 | |
| | | しんきん中金債券 利付第268回 | 500,000,000 | 501,088,649 | |
| | | しんきん中金債券 利付第269回 | 200,000,000 | 200,483,870 | |
| | | しんきん中金債券 利付第270回 | 100,000,000 | 100,249,850 | |
| | | しんきん中金債券 利付第271回 | 400,000,000 | 401,116,668 | |
| | | しんきん中金債券 利付第272回 | 400,000,000 | 401,103,225 | |
| | | 商工債券 利付(3年)第172回 | 1,100,000,000 | 1,101,499,966 | |
| | | 商工債券 利付(3年)第174回 | 500,000,000 | 500,685,168 | |
| | | 商工債券 利付(3年)第175回 | 1,000,000,000 | 1,001,310,290 | |
| | | 中日本高速道路社債 第53回 | 1,000,000,000 | 1,002,013,925 | |
| | | 西日本高速道路債券 政府保証第8回 | 100,000,000 | 101,126,532 | |
| | 小計 | 銘柄数: 21 組入時価比率: 32.5% | 11,290,000,000 | 11,318,701,520 36.9% | |
| | 合計 | | | 11,318,701,520 | |
| 社債券 | 日本円 | MIZUHO INTERNATIONAL PLC | 600,000,000 | 600,000,000 | |
| | | MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE | 400,000,000 | 400,013,463 | |
| | | MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE | 100,000,000 | 100,000,000 | |
| | | MIZUHO INTERNATIONAL PLC | 100,000,000 | 100,000,000 | |
| | | MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE | 300,000,000 | 299,982,956 | |
| | | MIZUHO INTERNATIONAL PLC | 100,000,000 | 100,000,000 | |
| | | SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE | 200,000,000 | 199,988,360 | |
| | | MIZUHO INTERNATIONAL PLC | 500,000,000 | 500,000,000 | |
| | | SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE | 500,000,000 | 500,008,974 | |

| | | | | | |
|-----------------|-----|-----------------------------------|---------------|----------------|-------|
| | | MIZUHO INTERNATIONAL PLC | 300,000,000 | 300,000,000 | |
| | | SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE | 500,000,000 | 500,000,000 | |
| | | MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE | 500,000,000 | 500,000,000 | |
| | | みずほコーポレート銀行 第30回 特定社債間限定同順位特約付 | 100,000,000 | 100,279,068 | |
| | | 三菱東京UFJ銀行 第137回特 定社債間限定同順位特約付 | 300,000,000 | 300,659,568 | |
| | | NTTファイナンス 第44回社債 間限定同順位特約付 | 100,000,000 | 100,047,156 | |
| | | ホンダファイナンス 第19回社債 間限定同順位特約付 | 200,000,000 | 200,570,710 | |
| | | トヨタファイナンス 第27回社債 間限定同等特約付 | 100,000,000 | 100,888,120 | |
| | | トヨタファイナンス 第59回社債 間限定同等特約付 | 200,000,000 | 200,264,857 | |
| | | 三井不動産 第30回社債間限定同 順位特約付 | 100,000,000 | 101,538,184 | |
| | | 東日本旅客鉄道 第101回社債間 限定同順位特約付 | 100,000,000 | 100,141,034 | |
| | | 日本電信電話 第52回 | 300,000,000 | 302,572,539 | |
| | 小計 | 銘柄数：21 組入時価比率：16.1% | 5,600,000,000 | 5,606,954,989 | 18.3% |
| | 合計 | | | 5,606,954,989 | |
| コマーシャル・ ペーパー | 日本円 | ホンダファイナンス | 500,000,000 | 500,000,000 | |
| | | ホンダファイナンス | 500,000,000 | 500,000,991 | |
| | | 三井住友TパナF | 1,000,000,000 | 1,000,000,000 | |
| | | 日立キャピタル | 1,000,000,000 | 1,000,005,626 | |
| | 小計 | 銘柄数：4 組入時価比率：8.6% | 3,000,000,000 | 3,000,006,617 | 9.8% |
| | 合計 | | | 3,000,006,617 | |
| 合計 | | | | 30,645,085,548 | |

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【中間財務諸表】**第9回 公社債投資信託**

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期中間計算期間(平成28年9月21日から平成29年3月20日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【第9回 公社債投資信託】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

| | 第55期 (平成28年 9月20日現在) | 第56期中間計算期間末 (平成29年 3月20日現在) |
|-----------------|-------------------------|--------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 5,509,015,735 | 9,233,489,862 |
| 地方債証券 | 10,719,422,422 | 7,928,297,867 |
| 特殊債券 | 11,318,701,520 | 7,295,835,907 |
| 社債券 | 5,606,954,989 | 5,001,335,981 |
| コマーシャル・ペーパー | 3,000,006,617 | 4,500,002,764 |
| 未収利息 | 25,349,764 | 26,847,144 |
| 前払費用 | 8,270,092 | - |
| 流動資産合計 | 36,187,721,139 | 33,985,809,525 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 1,302,394,000 | 1,000,002,589 |
| 未払収益分配金 | 13,397,128 | - |
| 未払解約金 | 69,807,487 | 44,062,381 |
| 未払受託者報酬 | 301,670 | 17,061 |
| 未払委託者報酬 | 3,824,676 | 170,558 |
| 未払利息 | 9,033 | 11,310 |
| その他未払費用 | 237,657 | 1,766 |
| 流動負債合計 | 1,389,971,651 | 1,044,265,665 |
| 負債合計 | | |
| | 1,389,971,651 | 1,044,265,665 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 34,797,736,921 | 32,944,518,606 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 12,567 | 2,974,746 |
| 元本等合計 | 34,797,749,488 | 32,941,543,860 |
| 純資産合計 | | |
| | 34,797,749,488 | 32,941,543,860 |
| 負債純資産合計 | | |
| | 36,187,721,139 | 33,985,809,525 |

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第55期中間計算期間 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月24日 | 第56期中間計算期間 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月20日 |
|---|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 102,473,904 | 84,162,673 |
| 有価証券売買等損益 | 83,081,534 | 85,709,176 |
| 営業収益合計 | 19,392,370 | 1,546,503 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | - | 1,236,904 |
| 受託者報酬 | 273,845 | 17,061 |
| 委託者報酬 | 3,517,751 | 170,558 |
| その他費用 | 415,132 | 199,397 |
| 営業費用合計 | 4,206,728 | 1,623,920 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 15,185,642 | 3,170,423 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 15,185,642 | 3,170,423 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 15,185,642 | 3,170,423 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | - | - |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 42,084 | 12,567 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | - | 183,110 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - | 183,110 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 596,415 | - |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 596,415 | - |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 14,631,311 | 2,974,746 |

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|------------------------|---|
| 1. 運用資産の評価基準及び評価方法 | 地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 |
| 2. 費用・収益の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |
| 4. その他 | 当ファンドの中間計算期間は、平成28年 9月21日から平成29年 3月20日までとなっております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 第55期 平成28年 9月20日現在 | 第56期中間計算期間末 平成29年 3月20日現在 |
|---|--|
| 1. 計算期間の末日における受益権の総数 34,797,736,921口 | 1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 32,944,518,606口 |
| | 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,974,746円 |
| 2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0000円 (10,000口当たり純資産額) (10,000円) | 3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9999円 (10,000口当たり純資産額) (9,999円) |

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 第55期中間計算期間 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 3月24日 | 第56期中間計算期間 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月20日 |
|--|---|
| 該当事項はありません。 | 1. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。 |

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 第55期 平成28年 9月20日現在 | 第56期中間計算期間末 平成29年 3月20日現在 |
|---|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コマーシャル・ペーパー （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | 1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コマーシャル・ペーパー （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

（その他の注記）

1 元本の移動

| 第55期 自 平成27年 9月25日 至 平成28年 9月20日 | 第56期中間計算期間 自 平成28年 9月21日 至 平成29年 3月20日 |
|--|--|
| 期首元本額 42,174,502,639円 | 期首元本額 34,797,736,921円 |
| 期中追加設定元本額 1,895,627,001円 | 期中追加設定元本額 1,540,338,561円 |
| 期中一部解約元本額 9,272,392,719円 | 期中一部解約元本額 3,393,556,876円 |

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成29年 6月30日現在

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 32,397,870,838円 |
| 負債総額 | 1,029,673,390円 |
| 純資産総額（ - ） | 31,368,197,448円 |
| 発行済口数 | 31,375,399,550口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.9998円 |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部

解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成29年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

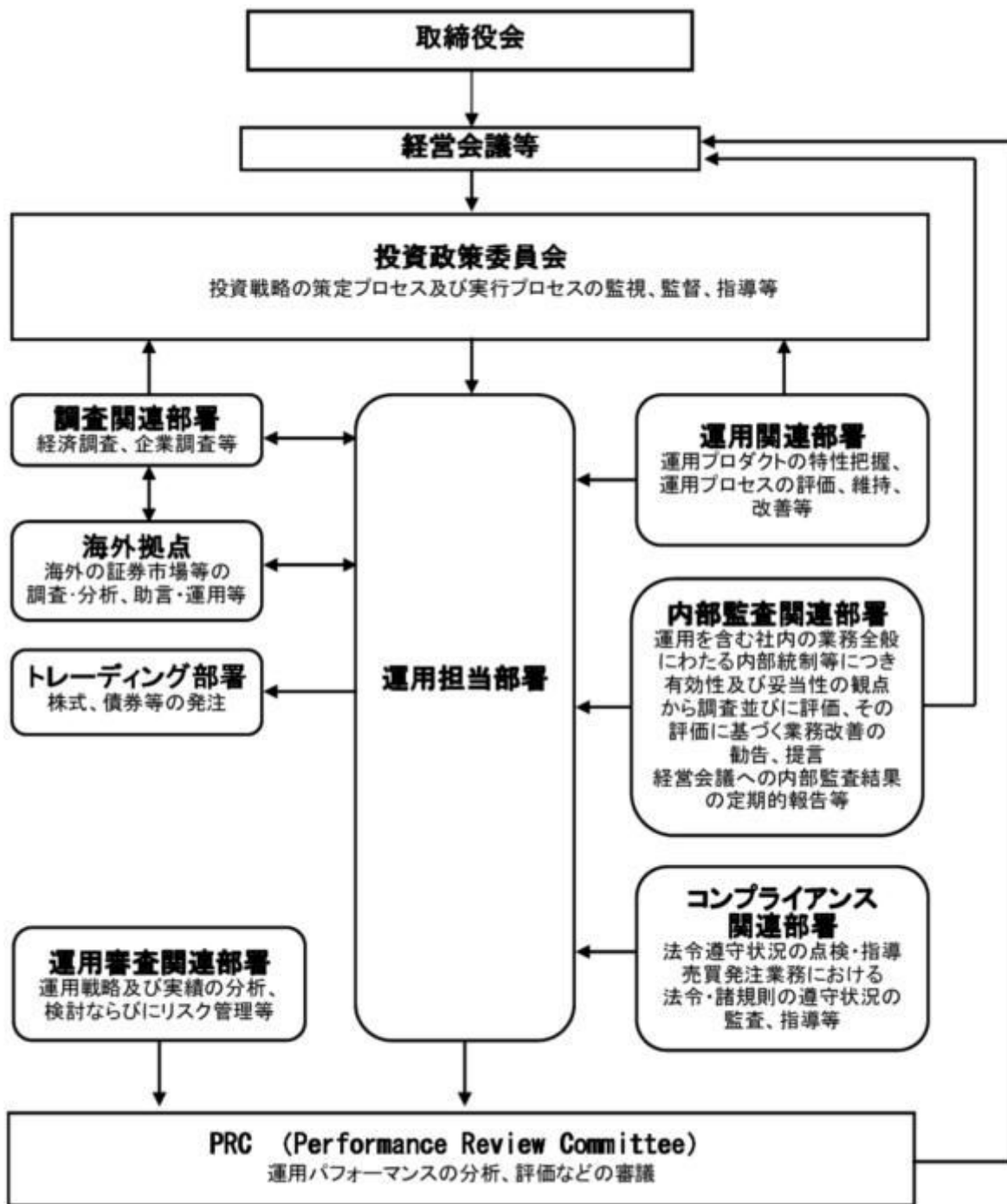
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年5月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

| 種類 | 本数 | 純資産総額(百万円) |
|----|----|------------|
|----|----|------------|

| | | |
|------------|-------|------------|
| 追加型株式投資信託 | 945 | 21,853,307 |
| 単位型株式投資信託 | 73 | 382,375 |
| 追加型公社債投資信託 | 15 | 5,705,403 |
| 単位型公社債投資信託 | 346 | 1,950,815 |
| 合計 | 1,379 | 29,891,900 |

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|----------|----------|-----------------------|-----------------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | | 208 | 127 |
| 金銭の信託 | | 55,341 | 52,247 |
| 有価証券 | | 24,100 | 15,700 |
| 前払金 | | 34 | 33 |
| 前払費用 | | 2 | 2 |
| 未収入金 | | 511 | 495 |
| 未収委託者報酬 | | 14,131 | 16,287 |
| 未収運用受託報酬 | | 7,309 | 7,481 |
| 繰延税金資産 | | 2,028 | 1,661 |
| その他 | | 56 | 42 |
| 貸倒引当金 | | 10 | 11 |
| 流動資産計 | | 103,715 | 94,066 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | 1,176 | 1,001 |
| 建物 | 2 | 403 | 377 |
| 器具備品 | 2 | 773 | 624 |
| 無形固定資産 | | 7,681 | 7,185 |
| ソフトウェア | | 7,680 | 7,184 |

| | | | | |
|----------|--|--------|---------|---------|
| その他 | | 0 | | 0 |
| 投資その他の資産 | | | 23,225 | 13,165 |
| 投資有価証券 | | 9,216 | | 1,233 |
| 関係会社株式 | | 10,958 | | 8,124 |
| 長期差入保証金 | | 45 | | 44 |
| 長期前払費用 | | 49 | | 37 |
| 前払年金費用 | | 2,777 | | 2,594 |
| 繰延税金資産 | | - | | 960 |
| その他 | | 176 | | 170 |
| 固定資産計 | | | 32,083 | 21,353 |
| 資産合計 | | | 135,799 | 115,419 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成28年3月31日) | | 当事業年度 (平成29年3月31日) | |
|----------------|----------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 預り金 | | | 118 | | 98 |
| 未払金 | 1 | | 11,855 | | 10,401 |
| 未払収益分配金 | | 1 | | 1 | |
| 未払償還金 | | 31 | | 31 | |
| 未払手数料 | | 4,537 | | 5,242 | |
| その他未払金 | | 7,284 | | 5,126 | |
| 未払費用 | 1 | | 8,872 | | 9,461 |
| 未払法人税等 | | | 1,838 | | 714 |
| 前受収益 | | | 45 | | 39 |
| 賞与引当金 | | | 4,809 | | 4,339 |
| 流動負債計 | | | 27,538 | | 25,055 |
| 固定負債 | | | | | |
| 退職給付引当金 | | | 2,708 | | 2,947 |
| 時効後支払損引当金 | | | 526 | | 538 |
| 繰延税金負債 | | | 68 | | - |
| 固定負債計 | | | 3,303 | | 3,485 |
| 負債合計 | | | 30,842 | | 28,540 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 資本金 | | | 17,180 | | 17,180 |
| 資本剰余金 | | | 13,729 | | 13,729 |
| 資本準備金 | | 11,729 | | 11,729 | |
| その他資本剰余金 | | 2,000 | | 2,000 | |
| 利益剰余金 | | | 68,696 | | 55,927 |
| 利益準備金 | | 685 | | 685 | |
| その他利益剰余金 | | 68,011 | | 55,242 | |
| 別途積立金 | | 24,606 | | 24,606 | |
| 繰越利益剰余金 | | 43,405 | | 30,635 | |
| 評価・換算差額等 | | | 5,349 | | 41 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 5,349 | | 41 |
| 純資産合計 | | | 104,956 | | 86,878 |
| 負債・純資産合計 | | | 135,799 | | 115,419 |

(2) 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|---------|---|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 営業収益 | | | | | |
| 委託者報酬 | | | 104,445 | | 96,594 |
| 運用受託報酬 | | | 31,351 | | 28,466 |
| その他営業収益 | | | 219 | | 266 |
| 営業収益計 | | | 136,016 | | 125,327 |
| 営業費用 | | | | | |
| 支払手数料 | | | 46,531 | | 39,785 |
| 広告宣伝費 | | | 1,008 | | 1,011 |
| 公告費 | | | 0 | | 0 |
| 調査費 | | | 28,068 | | 26,758 |
| 調査費 | | 4,900 | | 5,095 | |
| 委託調査費 | | 23,167 | | 21,662 | |
| 委託計算費 | | | 1,148 | | 1,290 |
| 営業雑経費 | | | 3,905 | | 4,408 |
| 通信費 | | 185 | | 162 | |
| 印刷費 | | 969 | | 940 | |
| 協会費 | | 78 | | 76 | |
| 諸経費 | | 2,672 | | 3,228 | |
| 営業費用計 | | | 80,662 | | 73,254 |
| 一般管理費 | | | | | |
| 給料 | | | 11,835 | | 11,269 |
| 役員報酬 | 2 | 367 | | 301 | |
| 給料・手当 | | 6,928 | | 6,923 | |
| 賞与 | | 4,539 | | 4,044 | |
| 交際費 | | | 124 | | 126 |
| 旅費交通費 | | | 488 | | 469 |
| 租税公課 | | | 695 | | 898 |
| 不動産賃借料 | | | 1,230 | | 1,222 |
| 退職給付費用 | | | 1,063 | | 1,223 |
| 固定資産減価償却費 | | | 2,589 | | 2,730 |
| 諸経費 | | | 7,801 | | 8,118 |
| 一般管理費計 | | | 25,827 | | 26,059 |
| 営業利益 | | | 29,526 | | 26,012 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | |
|-------|----------|---|--|---|--|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取配当金 | 1 | 7,323 | | 7,397 | |
| 受取利息 | | 4 | | 0 | |

| | | | | | |
|--------------|---|-------|--------|-----|--------|
| 金銭の信託運用益 | | - | | 684 | |
| 為替差益 | | 281 | | - | |
| その他 | | 382 | | 379 | |
| 営業外収益計 | | | 7,991 | | 8,461 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | | - | | 17 | |
| 金銭の信託運用損 | | 1,196 | | - | |
| 時効後支払損引当金繰入額 | | 72 | | 16 | |
| 為替差損 | | - | | 33 | |
| その他 | | 52 | | 9 | |
| 営業外費用計 | | | 1,321 | | 77 |
| 経常利益 | | | 36,196 | | 34,397 |
| 特別利益 | | | | | |
| 投資有価証券等売却益 | | 50 | | 26 | |
| 関係会社清算益 | | - | | 41 | |
| 株式報酬受入益 | | 96 | | 59 | |
| 特別利益計 | | | 146 | | 126 |
| 特別損失 | | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 95 | | - | |
| 投資有価証券等評価損 | | - | | 6 | |
| 固定資産除却損 | 3 | 60 | | 9 | |
| 特別損失計 | | | 156 | | 15 |
| 税引前当期純利益 | | | 36,186 | | 34,507 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 9,806 | | 7,147 |
| 法人税等調整額 | | | 744 | | 1,722 |
| 当期純利益 | | | 25,635 | | 25,637 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|--------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | - | 11,729 | 685 | 24,606 | 35,890 | 61,182 | 90,092 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 19,933 | 19,933 | 19,933 |
| 当期純利益 | | | | | | | 25,635 | 25,635 | 25,635 |
| 合併による増加 | | | 2,000 | 2,000 | | | 144 | 144 | 2,144 |
| 吸収分割による増加 | | | | | | | 1,668 | 1,668 | 1,668 |

| | | | | | | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,000 | 2,000 | - | - | 7,514 | 7,514 | 9,514 |
| 当期末残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 43,405 | 68,696 | 99,606 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 6,893 | 6,893 | 96,985 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 19,933 |
| 当期純利益 | | | 25,635 |
| 合併による増加 | | | 2,144 |
| 吸収分割による増加 | | | 1,668 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | 1,543 | 1,543 | 1,543 |
| 当期変動額合計 | 1,543 | 1,543 | 7,971 |
| 当期末残高 | 5,349 | 5,349 | 104,956 |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主 資本 合計 |
|-----------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------|---------------------|-----------------|----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | | 別途 積立金 | 繰 越 利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 43,405 | 68,696 | 99,606 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 38,407 | 38,407 | 38,407 |
| 当期純利益 | | | | | | | 25,637 | 25,637 | 25,637 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 12,769 | 12,769 | 12,769 |
| 当期末残高 | 17,180 | 11,729 | 2,000 | 13,729 | 685 | 24,606 | 30,635 | 55,927 | 86,837 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 5,349 | 5,349 | 104,956 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 38,407 |
| 当期純利益 | | | 25,637 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 5,308 | 5,308 | 5,308 |
| 当期変動額合計 | 5,308 | 5,308 | 18,078 |
| 当期末残高 | 41 | 41 | 86,878 |

[重要な会計方針]

| | | | | | | | | | |
|--------------------|--|----|--------|------|-------|-----|-----|------|-------|
| 1．有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> | | | | | | | | |
| 2．金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 | | | | | | | | |
| 3．固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に 取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> | 建物 | 38～50年 | 附属設備 | 8～15年 | 構築物 | 20年 | 器具備品 | 4～15年 |
| 建物 | 38～50年 | | | | | | | | |
| 附属設備 | 8～15年 | | | | | | | | |
| 構築物 | 20年 | | | | | | | | |
| 器具備品 | 4～15年 | | | | | | | | |
| 4．引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> | | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| <p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>6．連結納税制度の適用</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> |
|---|---|

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

| 前事業年度末 (平成28年3月31日) | 当事業年度末 (平成29年3月31日) |
|---|---|
| 1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 5,894百万円 未払費用 1,151 | 1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 4,438百万円 未払費用 938 |
| 2．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 641百万円 器具備品 3,132 合計 3,774 | 2．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013 |

損益計算書関係

| 前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) |
|---|--|
| 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,081百万円 支払利息 - | 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17 |
| 2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。 | 2. 役員報酬の範囲額 (同左) |
| 3. 固定資産除却損 建物 1百万円 器具備品 4 ソフトウェア 54 ア 合計 60 | 3. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア 合計 9 |

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 19,933百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 3,870円 |
| 基準日 | 平成27年 3月31日 |
| 効力発生日 | 平成27年 6月26日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年 5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 34,973百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 6,790円 |
| 基準日 | 平成28年 3月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年 6月24日 |

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 5,150,693株 | - | - | 5,150,693株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 34,973百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 6,790円 |
| 基準日 | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年6月24日 |

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

| | |
|-----------|-------------|
| 配当財産の帳簿価額 | 3,064百万円 |
| 1株当たり配当額 | 594円87銭 |
| 効力発生日 | 平成28年10月27日 |

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

| | |
|-----------|-------------|
| 配当財産の帳簿価額 | 282百万円 |
| 1株当たり配当額 | 54円93銭 |
| 効力発生日 | 平成28年10月27日 |

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

| | |
|-----------|-------------|
| 配当財産の帳簿価額 | 87百万円 |
| 1株当たり配当額 | 16円89銭 |
| 効力発生日 | 平成28年10月27日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 25,598百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 4,970円 |
| 基準日 | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成29年6月23日 |

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|----------|--------|----|
| (1)現金・預金 | 208 | 208 | - |
| (2)金銭の信託 | 55,341 | 55,341 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 14,131 | 14,131 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 7,309 | 7,309 | - |

| | | | |
|-----------------|---------|---------|---------|
| (5)有価証券及び投資有価証券 | 32,071 | 32,071 | - |
| その他有価証券 | 32,071 | 32,071 | - |
| (6)関係会社株式 | 3,064 | 180,880 | 177,816 |
| 資産計 | 112,127 | 289,944 | 177,816 |
| (7)未払金 | 11,855 | 11,855 | - |
| 未払収益分配金 | 1 | 1 | - |
| 未払償還金 | 31 | 31 | - |
| 未払手数料 | 4,537 | 4,537 | - |
| その他未払金 | 7,284 | 7,284 | - |
| (8)未払費用 | 8,872 | 8,872 | - |
| (9)未払法人税等 | 1,838 | 1,838 | - |
| 負債計 | 22,566 | 22,566 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------|---------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 208 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 55,341 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 14,131 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 7,309 | - | - | - |
| 有価証券 | 24,100 | - | - | - |
| 合計 | 101,091 | - | - | - |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------|--------|----|
| (1)現金・預金 | 127 | 127 | - |
| (2)金銭の信託 | 52,247 | 52,247 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 16,287 | 16,287 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 7,481 | 7,481 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | 15,700 | 15,700 | - |
| その他有価証券 | 15,700 | 15,700 | - |
| 資産計 | 91,843 | 91,843 | - |
| (6)未払金 | 10,401 | 10,401 | - |
| 未払収益分配金 | 1 | 1 | - |
| 未払償還金 | 31 | 31 | - |
| 未払手数料 | 5,242 | 5,242 | - |
| その他未払金 | 5,126 | 5,126 | - |
| (7)未払費用 | 9,461 | 9,461 | - |
| (8)未払法人税等 | 714 | 714 | - |
| 負債計 | 20,578 | 20,578 | - |

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 127 | - | - | - |
| 金銭の信託 | 52,247 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 16,287 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 7,481 | - | - | - |
| 有価証券 | 15,700 | - | - | - |
| 合計 | 91,843 | - | - | - |

有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 3,064 | 180,880 | 177,816 |
| 合計 | 3,064 | 180,880 | 177,816 |

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 7,971 | 282 | 7,688 |
| 小計 | 7,971 | 282 | 7,688 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 譲渡性預金 | 24,100 | 24,100 | - |
| 小計 | 24,100 | 24,100 | - |
| 合計 | 32,071 | 24,382 | 7,688 |

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 135 | - | 95 |
| 合計 | 135 | - | 95 |

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(平成29年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |

| | | | |
|----------------------|--------|--------|---|
| 株式 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 譲渡性預金 | 15,700 | 15,700 | - |
| 小計 | 15,700 | 15,700 | - |
| 合計 | 15,700 | 15,700 | - |

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

| 前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|---|------------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 | |
| 2. 確定給付制度 | |
| (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 | |
| 退職給付債務の期首残高 | 17,218 百万円 |
| 勤務費用 | 811 |
| 利息費用 | 181 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,150 |
| 退職給付の支払額 | 654 |
| その他 | 13 |
| 退職給付債務の期末残高 | 18,692 |
| (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 | |
| 年金資産の期首残高 | 16,117 百万円 |
| 期待運用収益 | 402 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 711 |
| 事業主からの拠出額 | 511 |
| 退職給付の支払額 | 555 |
| 年金資産の期末残高 | 15,764 |
| (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 | |
| 積立型制度の退職給付債務 | 15,775 百万円 |
| 年金資産 | 15,764 |
| | 11 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,917 |
| 未積立退職給付債務 | 2,928 |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,409 |
| 未認識過去勤務費用 | 411 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 69 |
| 退職給付引当金 | 2,708 |
| 前払年金費用 | 2,777 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 69 |

| | |
|--|---------|
| (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 | |
| 勤務費用 | 811 百万円 |
| 利息費用 | 181 |
| 期待運用収益 | 402 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 314 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 40 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 863 |
| (5) 年金資産に関する事項 | |
| 年金資産の主な内容 | |
| 年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。 | |
| 債券 | 43% |
| 株式 | 43% |
| 生保一般勘定 | 13% |
| その他 | 1% |
| 合計 | 100% |
| 長期期待運用収益率の設定方法 | |
| 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 | |
| (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 | |
| 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 | |
| 確定給付型企業年金制度の割引率 | 0.7% |
| 退職一時金制度の割引率 | 0.5% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 退職給付債務の期首残高 | 18,692 百万円 |
| 勤務費用 | 889 |
| 利息費用 | 125 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 464 |
| 退職給付の支払額 | 634 |
| その他 | 8 |
| 退職給付債務の期末残高 | 19,546 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|------------|
| 年金資産の期首残高 | 15,764 百万円 |
| 期待運用収益 | 394 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 468 |
| 事業主からの拠出額 | 507 |
| 退職給付の支払額 | 562 |
| 年金資産の期末残高 | 16,572 |

| | |
|--|------------|
| (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 | |
| 積立型制度の退職給付債務 | 16,578 百万円 |
| 年金資産 | 16,572 |
| | 5 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,967 |
| 未積立退職給付債務 | 2,973 |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,992 |
| 未認識過去勤務費用 | 371 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 352 |
| 退職給付引当金 | 2,947 |
| 前払年金費用 | 2,594 |
| 貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 | 352 |
| (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 | |
| 勤務費用 | 889 百万円 |
| 利息費用 | 125 |
| 期待運用収益 | 394 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 412 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 40 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 993 |
| (5) 年金資産に関する事項 | |
| 年金資産の主な内容 | |
| 年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。 | |
| 債券 | 49% |
| 株式 | 39% |
| 生保一般勘定 | 12% |
| その他 | 0% |
| 合計 | 100% |
| 長期期待運用収益率の設定方法 | |
| 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 | |
| (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 | |
| 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 | |
| 確定給付型企业年金制度の割引率 | 0.9% |
| 退職一時金制度の割引率 | 0.6% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% |
| 3. 確定拠出制度 | |
| 当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。 | |

税効果会計関係

| | |
|------------------------|------------------------|
| 前事業年度末 (平成28年3月31日) | 当事業年度末 (平成29年3月31日) |
|------------------------|------------------------|

| | | | |
|--|-------|--|-------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | 繰延税金資産 | 百万円 |
| 賞与引当金 | 1,490 | 賞与引当金 | 1,345 |
| 退職給付引当金 | 839 | 退職給付引当金 | 913 |
| 投資有価証券評価減 | 460 | 投資有価証券評価減 | 417 |
| 関係会社株式評価減 | 1,676 | 関係会社株式評価減 | 247 |
| ゴルフ会員権評価減 | 240 | ゴルフ会員権評価減 | 212 |
| 減価償却超過額 | 177 | 減価償却超過額 | 171 |
| 時効後支払損引当金 | 163 | 時効後支払損引当金 | 166 |
| 子会社株式売却損 | 148 | 子会社株式売却損 | 148 |
| 未払事業税 | 350 | 未払事業税 | 110 |
| 関係会社株式譲渡益 | 120 | 関係会社株式譲渡益 | 88 |
| 未払社会保険料 | 89 | 未払社会保険料 | 85 |
| その他 | 251 | その他 | 274 |
| 繰延税金資産小計 | 6,678 | 繰延税金資産小計 | 4,183 |
| 評価性引当額 | 1,453 | 評価性引当額 | 739 |
| 繰延税金資産合計 | 5,224 | 繰延税金資産合計 | 3,444 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,403 | その他有価証券評価差額金 | 18 |
| 前払年金費用 | 861 | 前払年金費用 | 804 |
| 繰延税金負債合計 | 3,264 | 繰延税金負債合計 | 822 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,959 | 繰延税金資産の純額 | 2,621 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 33.0% | 法定実効税率 | 31.0% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.2% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.2% |
| タックスヘイブン税制 | 0.8% | タックスヘイブン税制 | 0.7% |
| 外国税額控除 | 0.2% | 外国税額控除 | 0.2% |
| 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 | 0.7% | 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 | 0.5% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.4% | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - |
| その他 | 0.4% | その他 | 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.7% |
| 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 | | | |
| <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> | | | |

セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|------|-------------|---------|-----------------|-----------|----------------|------------|-----------------------|-----------|------|-----------|
| 関連会社 | 株式会社野村総合研究所 | 東京都千代田区 | 18,600 (百万円) | 情報サービス業 | (所有)直接20.8% | サービス・製品の購入 | 自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1) | 5,058 | 未払費用 | 279 |

(ウ) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---------|----------------------------|--------|-----------------|-----------|----------------|---|------------------------|-----------|-------|-----------|
| 親会社の子会社 | 野村証券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000 (百万円) | 証券業 | | 当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2) | 39,084 | 未払手数料 | 3,865 |
| 親会社の子会社 | 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 400 (百万円) | 投資顧問業 | | 当社投資信託の運用委託 | 投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3) | 2,412 | 未払費用 | 669 |

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計 239,155

固定資産合計 324,634

| | |
|----------|---------|
| 流動負債合計 | 122,933 |
| 固定負債合計 | 55,456 |
| 純資産合計 | 385,400 |
| 売上高 | 352,003 |
| 税引前当期純利益 | 56,508 |
| 当期純利益 | 40,179 |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|--------|------------------|-------|---------------------|--------------------------|-----------|---------------|-------|---------------|
| 親会社 | 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区 | 594,492 (百万円) | 持株会社 | (被所有) 直接 100% | 資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任 | 資金の借入(*1) | 24,500 | 短期借入金 | - |
| | | | | | | | 資金の返済 | 24,500 | | |
| | | | | | | | 借入金利息の支払 | 17 | 未払費用 | - |

(イ) 子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|-------------|---------|-----------------|---------|--------------------|------------|----------------------|---------------|------|---------------|
| 関連会社 | 株式会社野村総合研究所 | 東京都千代田区 | 18,600 (百万円) | 情報サービス業 | - | サービス・製品の購入 | 自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2) | 787 | 未払費用 | - |

(ウ) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|----------|--------|-----------------|-------|--------------------|---|-----------------------|---------------|-------|---------------|
| 親会社の子会社 | 野村証券株式会社 | 東京都中央区 | 10,000 (百万円) | 証券業 | - | 当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3) | 33,019 | 未払手数料 | 4,486 |

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

| 前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 20,377円23銭 | 1株当たり純資産額 | 16,867円41銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 4,977円07銭 | 1株当たり当期純利益 | 4,977円49銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 25,635百万円 | 損益計算書上の当期純利益 | 25,637百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 25,635百万円 | 普通株式に係る当期純利益 | 25,637百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 該当事項はありません。 | | 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,150,693株 | 普通株式の期中平均株式数 | 5,150,693株 |

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委

託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下()において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記()に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

| (a)名称 | (b)資本金の額 [*] | (c)事業の内容 |
|--|-----------------------|--|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 324,279百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。 |

* 平成29年5月末現在

(2)販売会社

| (a)名称 | (b)資本金の額 [*] | (c)事業の内容 |
|-----------------------------|-----------------------|---------------------------------|
| 野村證券株式会社 | 10,000百万円 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| いちよし証券株式会社 | 14,577百万円 | |
| エース証券株式会社 | 8,831百万円 | |
| マネックス証券株式会社 | 12,200百万円 | |
| 極東証券株式会社 | 5,251百万円 | |
| あかつき証券株式会社 ¹ | 3,067百万円 | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 13,500百万円 | |
| SMBCフレンド証券株式会社 ² | 27,270百万円 | |
| 荘内証券株式会社 | 100百万円 | |

| | | |
|----------------------------|-----------|--------------------|
| 高木証券株式会社 | 11,069百万円 | |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 40,500百万円 | |
| 丸三証券株式会社 | 10,000百万円 | |
| 丸八証券株式会社 | 3,751百万円 | |
| 株式会社SBI証券 | 48,323百万円 | |
| 株式会社 福井銀行 | 17,965百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社 大垣共立銀行 | 46,773百万円 | |
| 株式会社 十六銀行 | 36,839百万円 | |
| 株式会社 池田泉州銀行 | 61,300百万円 | |
| 株式会社 トマト銀行 | 17,810百万円 | |
| 株式会社 百十四銀行 | 37,322百万円 | |
| 株式会社 福岡銀行 | 82,329百万円 | |
| 株式会社 西日本シティ銀行 ¹ | 85,745百万円 | |
| 株式会社 親和銀行 | 36,878百万円 | |
| スルガ銀行 株式会社 | 30,043百万円 | |
| 株式会社 宮崎太陽銀行 | 12,252百万円 | |
| 株式会社 鹿児島銀行 | 18,130百万円 | |
| 株式会社 熊本銀行 | 33,847百万円 | |

* 平成29年5月末現在

1 あかつき証券株式会社および株式会社西日本シティ銀行は、新規の募集・販売は行ないません。

2 SMBCフレンド証券株式会社は、平成30年1月1日付をもってSMBC日興証券株式会社と合併し、SMBC日興証券株式会社となる予定です。

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金 : 10,000百万円
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

一般コースのみを取り扱う販売会社は、収益分配金の再投資に関する事務を行ないません。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている第9回 公社債投資信託の平成27年9月25日から平成28年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第9回 公社債投資信託の平成28年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年5月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている第9回 公社債投資信託の平成28年9月21日から平成29年3月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第 9回 公社債投資信託の平成29年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年9月21日から平成29年3月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。